

現場説明書（別添）

目次

適用

- ☐ 公共建設発生土の指定処分に関する仕様書
- ☐ 公共建設発生土の指定処分に関する仕様書（UCR厚木市下荻野）
- ☒ 建設副産物実態調査に関する仕様書
- ☐ 残材の処理及び再生材の利用に関する仕様書
- ☐ スラグ入りアスファルト合材の舗装工事に関する仕様書
- ☒ 現場代理人等の氏名等の取扱に関する仕様書
- ☐ 舗装版切断時に発生する濁水の処理に関する仕様書
- ☒ 施工体制台帳等の作成に関する仕様書
- ☐ 創意工夫・社会性等に関する実施事項
- ☐ 工事写真の電子納品に関する仕様書【営繕工事編】

建設副産物実態調査に関する仕様書

(目的)

第1条 本仕様書は、建設工事の現場から発生する建設副産物についての発生量及び再生資源利用量の実態把握を目的に定めるものとする。

(対象工事及び調査品目)

第2条 受注者は、本工事の建設資材利用量及び建設副産物発生量・搬出量の大小や有無にかかわらず、当該年度に終了した最終請負額が100万円以上の工事は、次項の建設副産物実態調査作業手順にもとづき調査データを提出するものとする。ただし、複数年にまたがる工事の工事額は、当該年度の年割り額を記入し、工事内容は当該年度分の資材利用量、建設副産物発生量・搬出量のみを記入する。なお、この手順により作成されたデータ及び帳票は、「資源有効利用促進法」で定められた「再生資源利用{促進}計画書（実施書）の作成」を兼ねるものとする。

2 調査対象品目は次のとおりとする。

(1) 搬入する建設資材

コンクリート、コンクリート及び鉄からなる建設資材、木材、アスファルト混合物、土砂、砕石、塩化ビニル管・継手、石膏ボード、その他の建設資材

(2) 搬出する建設副産物

コンクリート塊、建設発生木材（建設リサイクル法第2条に基づく特定建設資材廃棄物である木材が廃棄物になったもので、解体工事によって生じる木くず、新築工事によって生じる木材の端材など）、アスファルト・コンクリート塊、その他がれき類、建設発生木材（上記以外の伐木材、除根材など）、建設汚泥、建設混合廃棄物、金属くず、廃塩化ビニル管・継手、廃プラスチック（廃塩化ビニル管、継手を除く）、廃石膏ボード、紙くず、アスベスト(飛散性)、その他の分別された廃棄物、建設発生土（作業手順）

第3条 建設副産物実態調査の作業手順は、次のとおりとし、受注者が行うものとする。

(1) 「再生資源利用{促進}計画書」及び「再生資源利用{促進}実施書」をCOBRISを用いて作成することを原則とする。これによらない場合は、事前に監督員と協議の上、作成様式・提出形態（書面・CD-R等）について決定すること。

(2) 書面及びデータ（CD-R等）で提出する。ただし、COBRISにて作成する場合は、データの提出は不要とする。

現場代理人等の氏名等の取扱に関する仕様書

(目的)

第1条 本仕様書は、公共工事の実施の円滑化を図ると共に、市民サービスに資することを目的に定めるものとする。

(対象とする工事等)

第2条 相模原市が発注する工事、委託等（以下「工事等」という。）にあつて、現場代理人又は現場責任者となりうる者（以下「現場代理人等」という。）を配置する工事等を対象とする。

(氏名等の公表)

第3条 工事等の現場代理人等の氏名、会社名及び連絡先について、工事のお知らせや工事標示板等に明示し公表を行うものとする。

施工体制台帳等の作成に関する仕様書

(適用)

第1条 本仕様書は、相模原市が発注する公共工事における施工体制台帳の作成並びに外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事状況の処理に関し必要な事項を定めるものとする。

(一般事項)

第2条 受注者は、国土交通省令及び「施工体制台帳の作成等について（通知）」（令和3年3月2日付け国不建第404～405号）、「施工体制台帳に係る書類の提出について」（令和3年3月5日付け国官技第319号、国営建技第16号）に従って記載した施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるものとする。

※一次下請人となる警備会社がある場合は、警備会社の商号又は名称、現場責任者名、工期を記載すること。

(施工体制の確認)

第3条 受注者は、現場施工体制について、「施工体制台帳等活用マニュアル」及び「施工体制台帳等のチェックリスト」等により監督員の確認を得なければならない。

2 「施工体制台帳等活用マニュアル」及び「施工体制台帳等のチェックリスト」は、必要に応じて国土交通省のホームページからダウンロードすること。

「施工体制台帳等活用マニュアル」

<https://www.mlit.go.jp/common/001067896.pdf>

「施工体制台帳等のチェックリスト」

<https://www.mlit.go.jp/common/001067897.pdf>

(補則)

第4条 本仕様書について、発注者と受注者との相互の間に疑義が生じたとき又は本仕様書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。